

2021年3月23日

『健康経営の実践と活かし方』



2021
健康経営優良法人

Health and productivity

ブライト500

5年連続で認定を取得しております

プライマリー・アシスト株式会社
代表取締役社長
石山知良

予防医療診断士
実践健康経営指導士
NPO法人 企業の健康いきいきプロジェクト 理事
一般社団法人 中小企業に健康経営を普及させる会 代表理事
一般社団法人 日本免疫研究会 理事

『健康経営の実践と活かし方』

- ①健康経営が生み出すメリット
- ②健康経営優良法人認定制度について
・『わかやま健康づくりチャレンジ運動』
- ③認定企業の実例
- ④認定のメリット、インセンティブなど

『健康経営とは』

健康経営とは、

「企業が**従業員の健康に配慮することにより、経営面においても大きな成果が期待できる**」との基盤に立って、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。

従業員の**健康管理・健康づくりの推進**は、単に医療費という経費の節減のみならず、**生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等の効果**が得られ、かつ、企業における**リスクマネジメント**としても重要です。

従業員の健康管理者は**経営者**であり、その指導力の下、健康管理を組織戦略に則って展開することがこれからの企業経営にとってますます重要になっていくものと考えられます。

*健康経営はNPO法人健康経営研究会の登録商標です

*NPO法人健康経営研究会より(当社賛助会員)

- ・グローバルに、投資活動においても注目を浴びている
- ・高齢化による疾病リスクの増加
- ・少子化、生産年齢人口が半減へ(人手不足の継続、企業維持)
- ・国民医療費が増え続け、未病・予防の取組みが必須
- ・健康経営は、企業の経営課題となった(必須の時代へ)
- ・国の政策、法制度により健康経営が拡大している
- ・**健康宣言**、健康経営認定申請社数が**急増している**

- ・日々、健康による労働損失が発生し(見えない多額損失)
- ・いまいる従業員が、健康で長く勤務できる環境整備も急務
- ・人手不足に悩む、中小企業にも拡大してきている
- ・採用活動への大きな効果(募集人数が増加) ★3月22日

健康経営の取組みは、企業の規模を問わず不可欠な時代です

『健康経営の実践と活かし方』

①健康経営が生み出すメリット

②健康経営優良法人認定制度について
・『わかやま健康づくりチャレンジ運動』

③認定企業の実例

④認定のメリット、インセンティブなど

採用効果

(応募数増加の実例)

当社の事例／健康経営をPR

○当社募集ページ

キャリアアドバイザーアシスタント◎2年連続『健康経営優良法人』／会社設立以来退職者0名！

正社員

職種未経験OK

業種未経験OK

完全週休2日

残業月20h以内

転勤なし

求人TOPでPR

同様の訴求をする
会社が増加中
(*11社)



女性の管理職率は、66%。社歴関係なく優秀な方は、重要なポストもどんどん任せ。それが当社の社風です。

これからのスタンダードになっていく、働き方。

当社は法人向けに『健康経営』の導入に関するコンサルティングや、医療資格保持者に特化した転職支援、医療職に関する教育研修などのサービスを提供しています。

その全てに「企業で働く方々の『心』と『身体』をトータルで支援する」という共通ミッションを掲げていることから、創業以来自らが率先して働き方改革を実践し健康経営に取り組んできました。

前日の退社から翌日の出社まで一定時間を設け社員の休息時間を確保する『勤務間インターバル制度』や、年間休日を実質137日とした『年間一斉有給推奨日』など、東京都働き方改革宣言企業として、新たな制度を積極的に導入。

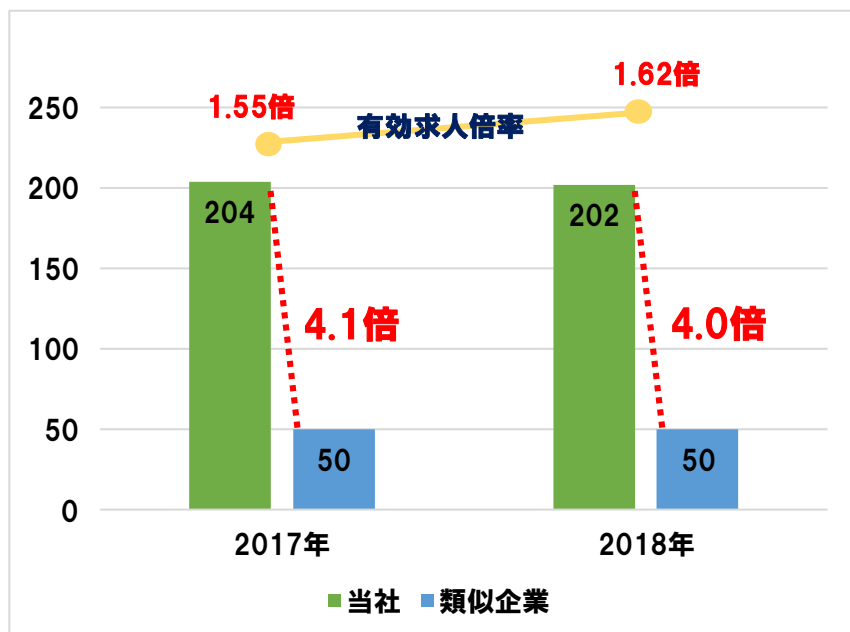
その結果、経済産業省によって「健康経営優良法人2018」(中小規模部門)に東京都で2年連続認定されることになりました。同時に会社設立以来の退職者ゼロという数字から、社員一人ひとりの満足度を理解していただけるかと思います。

「健康経営優良法人」をタイトルに入れて訴求し、大きな効果

採用活動実績(Web転職サイト)

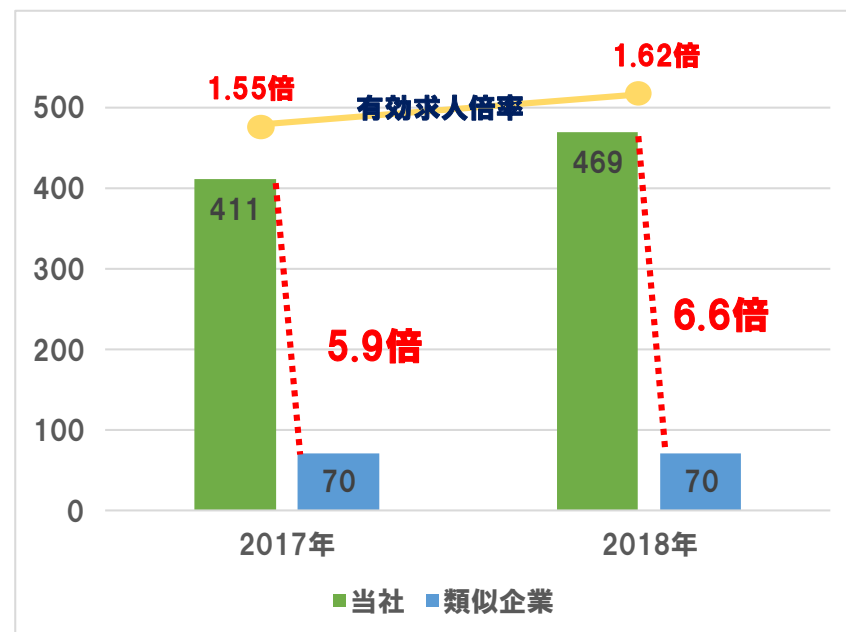
応募人数	当社	類似企業
2017年	204	50
2018年	202	50 (名)

有効求人倍率は**1.55倍** → **1.62倍**に増加しているにもかかわらず、人数に変化なし。



興味あり	当社	類似企業
2017年	411	70
2018年	469	70 (名)

有効求人倍率は**1.55倍** → **1.62倍**に増加しているにもかかわらず、人数は増加。



注1)『興味あり』:求人企業に対し、求職者が求人に興味を示していることを伝えることができる機能

注2)類似企業 :類似企業の一般事務職応募状況平均値 **掲載期間4週間**、B企画(4段階中、下から2番目の企画)

採用活動実績(反応属性)

営業職募集時の応募者属性

☆掲載前：営業職応募の年代は、40～50代が占めるため
20～30代の応募率(過去統計)は30%程度

★実績：閲覧率1位は25～29才という結果になった。
次いで25才未満、30～35才の順となった。
35才未満の**会社選びの志向**が**確実に変化**している

(アシスタント職募集の事例)

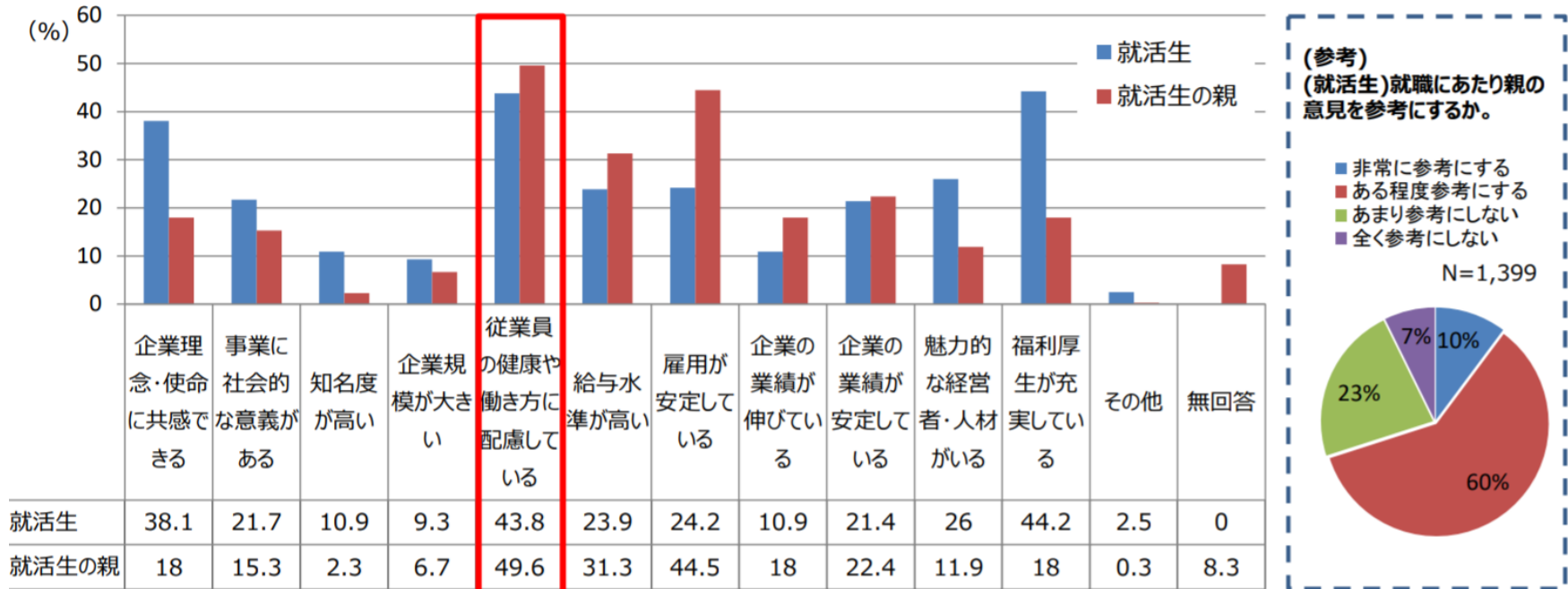
2018年5月	健康経営 優良法人	類似企業	反応比較
募集職種	事務職	事務職	—
応募人数	454名	93名	4.9倍
興味あり(注1)	1,641名	304名	5.4倍
募集人数	2名	—	—

★人事職募集では
677名の応募者
(2019年2月)

- 就活生及び就職を控えた学生を持つ親に対して、健康経営の認知度及び就職先に望む勤務条件等についてアンケートを実施。就活生は「福利厚生の実充実度」・「従業員の健康や働き方への配慮」との回答が4割を超え、親では「従業員の健康や働き方への配慮」・「雇用の安定」が4割以上を占める結果となった。
- 「従業員の健康や働き方への配慮」は就活生・親双方で特に高い回答率であった。
- 併せて、就活生が親の意見を参考するか否か調査したところ、7割が考慮すると答え、就職先を検討する上で親が持つ企業イメージ・情報が重要な要素を占めることが分かった。

Q. (就活生) 将来、どのような企業に就職したいか。(3つまで)

Q. (親) どのような企業に就職させたいか。(3つまで)



※就活生N数1399、親のN数1000における複数回答数を就活生、親、それぞれ100分率にて比較

参照：経済産業省 平成28年度調査

<募集方法>

- ①大学へ無料求人掲載
- ②自社ホームページ掲載

※媒体、エージェント利用は一切なし、コスト0

■エントリー数

2019年 エントリー22名

2020年 エントリー33名

2021年 エントリー78名

*オンライン説明会、オンライン面接
オンラインにより全国から問い合わせがあり

Q. 健康経営を知っていますか？

健康経営を知っている	72.8%
健康経営を知らない	27.2%

Q. 就職活動において、健康経営への取組みを重要と感じていますか？

重要と感じている	89.4%
重要と感じていない	10.6%

- 採用活動における「健康経営」キーワードが、年々注目度があがって来ている
(しかし、採用場面における活用度合いはまだまだ)
 - 健康経営は応募率(数)の増加につながる
 - 特に、若年層(35才未満)に効果が高い
- ★人手不足が命題の企業にとって、健康経営は「人財」確保の視点でも注目されております。

健康経営による効果

- J & J がグループ世界250社、約11万4000人に健康教育プログラムを提供し、投資に対するリターンを試算。
- **健康経営に対する投資1ドルに対して、3ドル分の投資リターン**

健康投資(1ドル)

人件費

(健康・医療スタッフ・事務スタッフ)

保健指導等利用費、
システム開発・運用費

設備費

(診療施設、フィットネスルーム等)

投資リターン(3ドル)

生産性の向上

欠勤率の低下
プレゼンティーズムの解消

医療コストの削減

疾病予防による傷病手当支払い減
長期的医療費抑制

モチベーションの向上

家族も含め忠誠心と士気が上がる

リクルート効果

就職人気ランキングの順位上昇で
採用が有利に

イメージアップ

ブランド価値の向上
株価上昇を通じた企業価値の

『健康経営の実践と活かし方』

①健康経営が生み出すメリット

②健康経営優良法人認定制度について
・『わかやま健康づくりチャレンジ運動』

③認定企業の実例

④認定のメリット、インセンティブなど

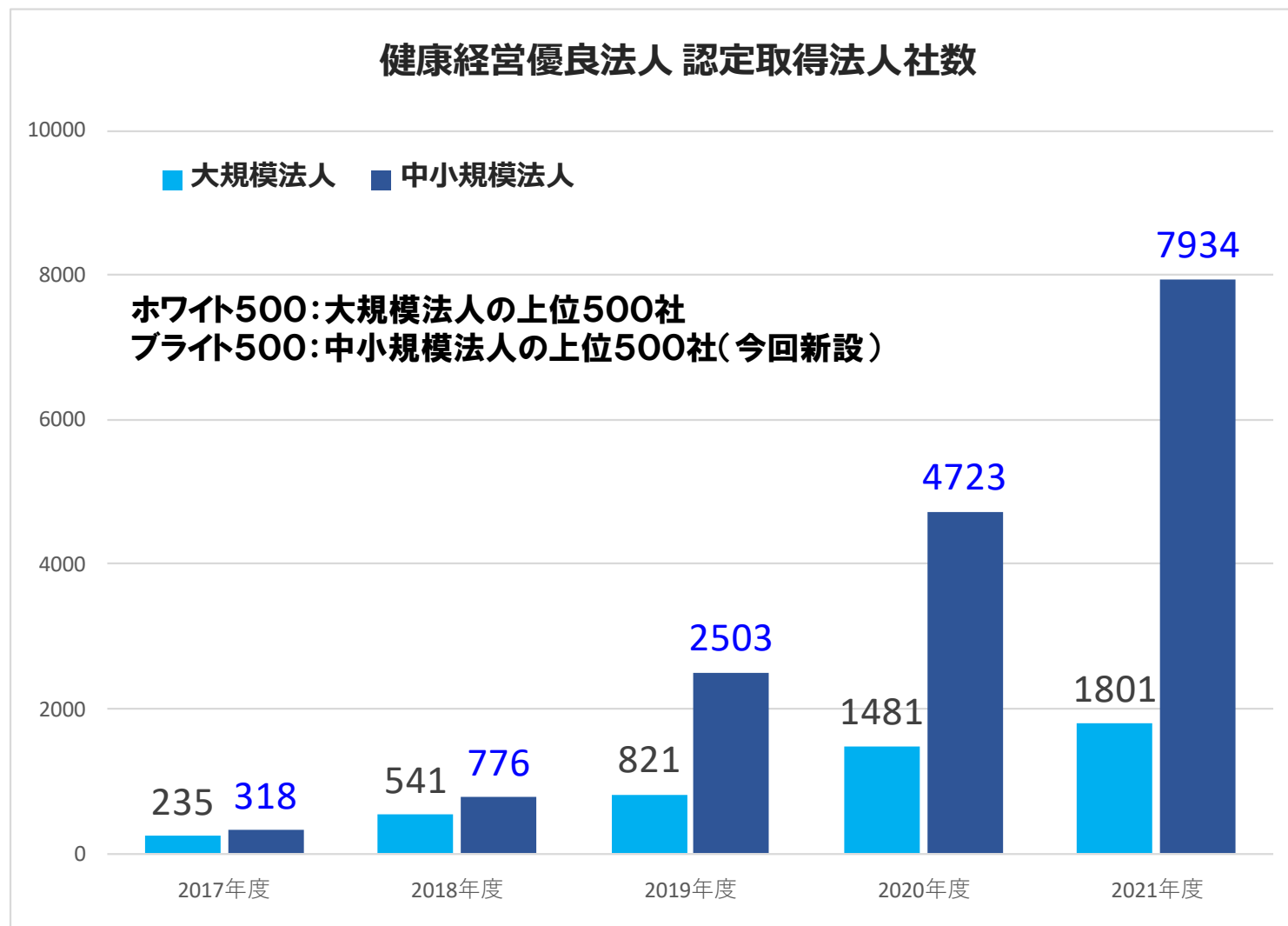
健康経営優良法人 認定制度とは

地域の健康課題に即した取組や、日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価をうけることができる環境を整備することを目標としています。

本認定制度は、企業や医療法人を対象とし、規模の大小により「中小規模法人部門」と、「大規模法人部門」の2つの部門に分けそれぞれの部門で「健康経営優良法人」を認定します。

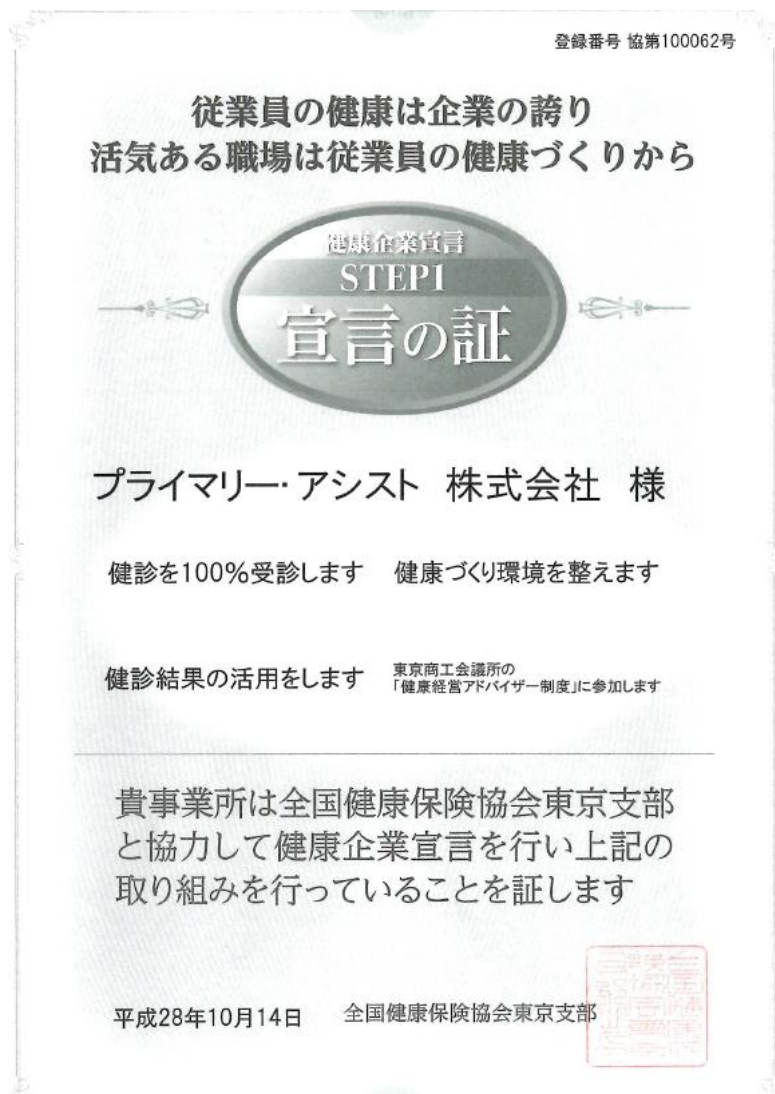
健康経営に取り組む法人が急増



「健康経営優良法人2021」で検索(経済産業省のリリース)

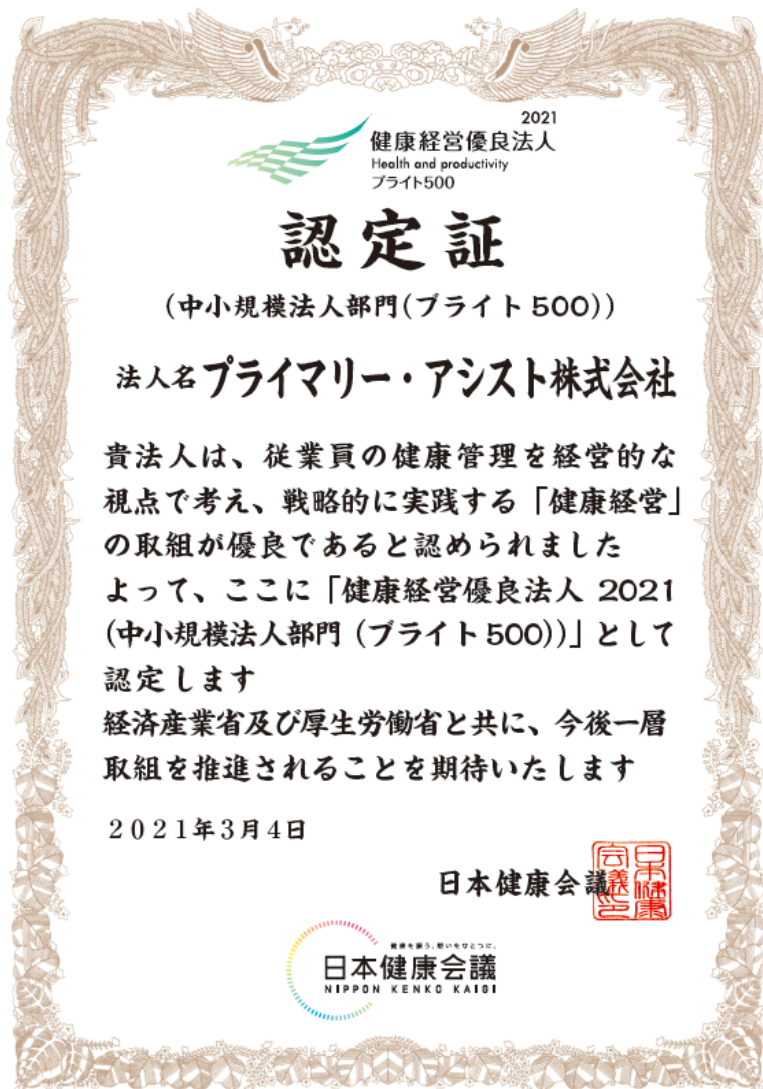
<https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210304005/20210304005.html>

当社の認定(協会けんぽ東京支部)



＊まずは健康宣言して「証」を頂きます ⇒ その後、運用して「銀の認定」を取得

当社の認定(経済産業省)



健康経営優良法人
(中小規模法人部門 (ブライツ500))

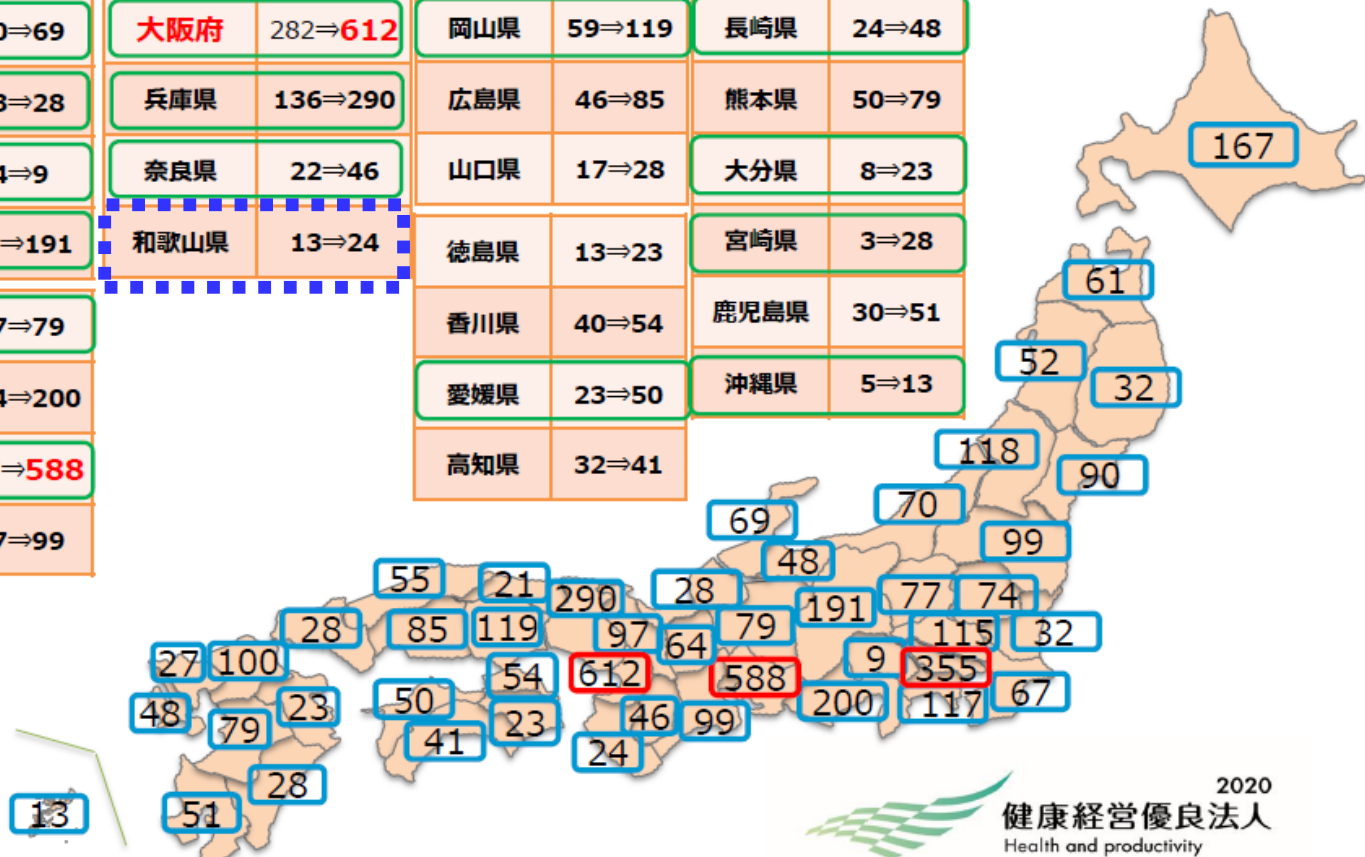


★5年連続して認定を取得し、今年度は「ブライツ500」に選定されました。

健康経営に取り組む法人が急増

※2020年8月3日現在

都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数
北海道	82⇒167	新潟県	36⇒70	滋賀県	28⇒64	鳥取県	18⇒21	福岡県	63⇒100
青森県	32⇒61	富山県	30⇒48	京都府	51⇒97	島根県	25⇒55	佐賀県	8⇒27
岩手県	15⇒32	石川県	30⇒69	大阪府	282⇒612	岡山県	59⇒119	長崎県	24⇒48
宮城県	47⇒90	福井県	13⇒28	兵庫県	136⇒290	広島県	46⇒85	熊本県	50⇒79
秋田県	28⇒52	山梨県	4⇒9	奈良県	22⇒46	山口県	17⇒28	大分県	8⇒23
山形県	59⇒118	長野県	86⇒191	和歌山県	13⇒24	徳島県	13⇒23	宮崎県	3⇒28
福島県	52⇒99	岐阜県	27⇒79			香川県	40⇒54	鹿児島県	30⇒51
茨城県	32⇒32	静岡県	104⇒200			愛媛県	23⇒50	沖縄県	5⇒13
栃木県	54⇒74	愛知県	287⇒588			高知県	32⇒41		
群馬県	41⇒77	三重県	67⇒99						
埼玉県	78⇒115								
千葉県	47⇒67								
東京都	193⇒355								
神奈川県	62⇒117								



2020
健康経営優良法人
Health and productivity

2020年9月
健康経営の推進／経済産業省資料より抜粋

健康経営優良法人(和歌山県)

大規模法人部門(4社)

1145	株式会社紀陽銀行	9170001000916		紀陽銀行健康保険組合	和歌山県	和歌山市	銀行業
1146	株式会社サイバーリンクス	3170001001614		全国健康保険協会和歌山支部	和歌山県	和歌山市	情報・通信業
1147	東洋ライズ株式会社	8170001002293		全国健康保険協会和歌山支部	和歌山県	和歌山市	卸売業
1148	社会福祉法人 黎明聾会	9170005006629		全国健康保険協会和歌山支部	和歌山県	御坊市	医療法人、社会福祉法人、健康保険組合等保険者

中小規模法人部門 ブライト500(1社)

425	小西化学工業株式会社	5170001001141	和歌山県	和歌山市	製造業
-----	------------	---------------	------	------	-----

中小規模法人部門(43社)

グリーンヒル株式会社	1170001013074	和歌山県	美浜町	宿泊業
株式会社小松	6170001010257	和歌山県	美浜町	金融業
浅川道路株式会社	5170001000085	和歌山県	和歌山市	建設業
アサカワフォーム株式会社	3170001000087	和歌山県	和歌山市	建設業
有限会社ALLURE	6170002006023	和歌山県	和歌山市	専門・技術サービス業
株式会社インテリクス	7170001000298	和歌山県	和歌山市	製造業
大阪精機工作株式会社	3170001000509	和歌山県	和歌山市	製造業
有限会社亀井産業	8170002000916	和歌山県	和歌山市	サービス業(他に分類されないもの)
コアラ保険パートナーズ株式会社	4170001012206	和歌山県	和歌山市	保険業
社会福祉法人しあわせ	6170005001327	和歌山県	和歌山市	医療法人、社会福祉法人、健康保険組合等保険者
有限会社城東メディカルサービス	2170002001944	和歌山県	和歌山市	福祉
新光産業有限会社	6170002001981	和歌山県	和歌山市	製造業
セイカ株式会社	9170001001749	和歌山県	和歌山市	製造業
精伸興業株式会社	7170001001750	和歌山県	和歌山市	その他
株式会社南北	7170001002435	和歌山県	和歌山市	サービス業(他に分類されないもの)
ノリツプレジジョン株式会社	7170001011304	和歌山県	和歌山市	製造業
光運輸 株式会社	7170001008218	和歌山県	和歌山市	運輸業
フォーユー有限会社	9170002006045	和歌山県	和歌山市	保険業
三木理研工業株式会社	8170001003176	和歌山県	和歌山市	製造業
山本産業 株式会社	4170001003428	和歌山県	和歌山市	製造業
和歌山共同火力株式会社	5170001003724	和歌山県	和歌山市	電気・ガス・熱供給・水道業
和歌山警備保障株式会社	2170001003710	和歌山県	和歌山市	サービス業(他に分類されないもの)
和歌山県経営者協会	3700150030624	和歌山県	和歌山市	社団法人、財団法人、商工会議所・商工会
和歌山商工会議所	6170005001013	和歌山県	和歌山市	社団法人、財団法人、商工会議所・商工会
和歌山精化工業株式会社	3170001003767	和歌山県	和歌山市	製造業

健康経営優良法人(和歌山県)

経営サービス協同組合	5170005001955	和歌山県	海南市	建設業
株式会社ハヤシ海運	8170001005899	和歌山県	海南市	その他
株式会社レインボーブリッジ	8170001014628	和歌山県	海南市	小売業
土生株式会社	9170001010709	和歌山県	橋本市	小売業
株式会社松谷仏具店	9170001010741	和歌山県	橋本市	製造業
木本産業株式会社	2170001007315	和歌山県	有田市	建設業
株式会社TOA	4170001007370	和歌山県	有田市	製造業
秋山通送株式会社	8170001009974	和歌山県	御坊市	運輸業
株式会社狩谷電気店	1170001010006	和歌山県	御坊市	建設業
有限会社ヤナギヤ	5170002010240	和歌山県	御坊市	飲食サービス業
株式会社中川	3170001014392	和歌山県	田辺市	林業
株式会社山長商店	6170001008961	和歌山県	田辺市	製造業
株式会社スマイルシード	8170001014066	和歌山県	紀の川市	小売業
デュプロ精工株式会社	7170001008077	和歌山県	紀の川市	製造業
東和製菓 株式会社	8170001007854	和歌山県	紀の川市	製造業
株式会社平和エンジニアリング	1120101047175	和歌山県	紀の川市	製造業
株式会社オレンジライフ	2170001007182	和歌山県	有田川町	生活関連サービス業
堀本興業株式会社	1170001014080	和歌山県	すさみ町	建設業

2019年3月(13社) ⇒ 2021年3月(43社)

健康経営優良法人2021認定要件

健康経営銘柄2021選定基準及び健康経営優良法人2021（大規模法人部門）認定要件

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件		
				銘柄・ホワイト500	大規模	
1. 経営理念(経営者の自覚)			健康宣言の社内外への発信（アニュアルレポートや統合報告書等での発信）	必須		
			①トップランナーとして健康経営の普及に取り組んでいること	必須	左記①～⑤のうち12項目以上	
2. 組織体制		経営層の体制	健康づくり責任者が役員以上	必須		
		保険者との連携	健保等保険者と連携			
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題の把握	健康課題に基づいた具体的目標の設定 ※旧項目名：健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標(計画)の設定	必須		
			②定期健診受診率（実質100%）			
			③受診勧奨の取り組み			
	健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント	ヘルスリテラシーの向上	⑤管理職又は従業員に対する教育機会の設定 ※「従業員の健康保持・増進やメンタルヘルスに関する教育」については参加率（実施率）を測っていること	左記②～⑤のうち12項目以上	左記①～⑤のうち12項目以上	
		ワークライフバランスの推進	⑥適切な働き方実現に向けた取り組み			
		職場の活性化	⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み			
		病気の治療と仕事の両立支援	⑧病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取り組み(⑩以外)			
	従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的対策	保健指導	⑨保健指導の実施及び特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み ※「生活習慣病予備群者への特定保健指導以外の保健指導」については参加率（実施率）を測っていること			
			健康増進・生活習慣病予防対策			⑩食生活の改善に向けた取り組み ⑪運動機会の増進に向けた取り組み ⑫女性の健康保持・増進に向けた取り組み
		感染症予防対策	⑬従業員の感染症予防に向けた取り組み			
		過重労働対策	⑭長時間労働者への対応に関する取り組み			
		メンタルヘルス対策	⑮メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み			
		受動喫煙対策	受動喫煙対策に関する取り組み			
取組の質の確保	専門資格者の関与	産業医又は保健師が健康保持・増進の立案・検討に関与	必須			
4. 評価・改善	取組の効果検証	健康保持・増進を目的とした導入施策への効果検証を実施	必須			
5. 法令遵守・リスクマネジメント（自主申告） ※「誓約書」参照		定期健診の実施、健保等保険者による特定健康診査・特定保健指導の実施、50人以上の事業場におけるストレスチェックの実施、従業員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていないこと、など	必須			

※健康経営銘柄2022及び健康経営優良法人2022（大規模法人部門）では、3.制度施策実行の新たな評価項目に「従業員の喫煙対策」を追加することを検討

健康経営優良法人2021 認定要件

健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）認定要件

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件
1. 経営理念(経営者の自覚)			健康宣言の社内外への発信及び経営者自身の健診受診	必須
2. 組織体制			健康づくり担当者の設置	必須
			(求めに応じて)40歳以上の従業員の健診データの提供 ※4.評価・改善から移動	必須
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	対策の検討	健康課題に基づいた具体的目標の設定 ※旧項目名：健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標(計画)の設定	必須
		健康課題の把握	①定期健診受診率(実質100%)	左記①～③のうち 少なくとも 1項目
			②受診勧奨の取り組み	
	③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施			
	健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント	ヘルスリテラシーの向上	④管理職又は従業員に対する教育機会の設定	左記④～⑦のうち 少なくとも 1項目
		ワークライフバランスの推進	⑤適切な働き方実現に向けた取り組み	
		職場の活性化	⑥コミュニケーションの促進に向けた取り組み	
		病気の治療と仕事の両立支援	⑦病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取り組み(④以外)	
	従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的対策	保健指導	⑧保健指導の実施又は特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み	左記⑧～⑭のうち 3項目以上
		健康増進・生活習慣病予防対策	⑨食生活の改善に向けた取り組み	
⑩運動機会の増進に向けた取り組み				
⑪女性の健康保持・増進に向けた取り組み				
感染症予防対策		⑫従業員の感染症予防に向けた取り組み		
過重労働対策		⑬長時間労働者への対応に関する取り組み		
メンタルヘルス対策	⑭メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み			
	受動喫煙対策	受動喫煙対策に関する取り組み	必須	
4. 評価・改善			⑮健康経営の評価・改善に関する取り組み	
5. 法令遵守・リスクマネジメント(自主申告) ※誓約書参照			定期健診の実施、健保等保険者による特定健康診査・特定保健指導の実施、50人以上の事業場におけるストレスチェックの実施、従業員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていないこと、など	必須

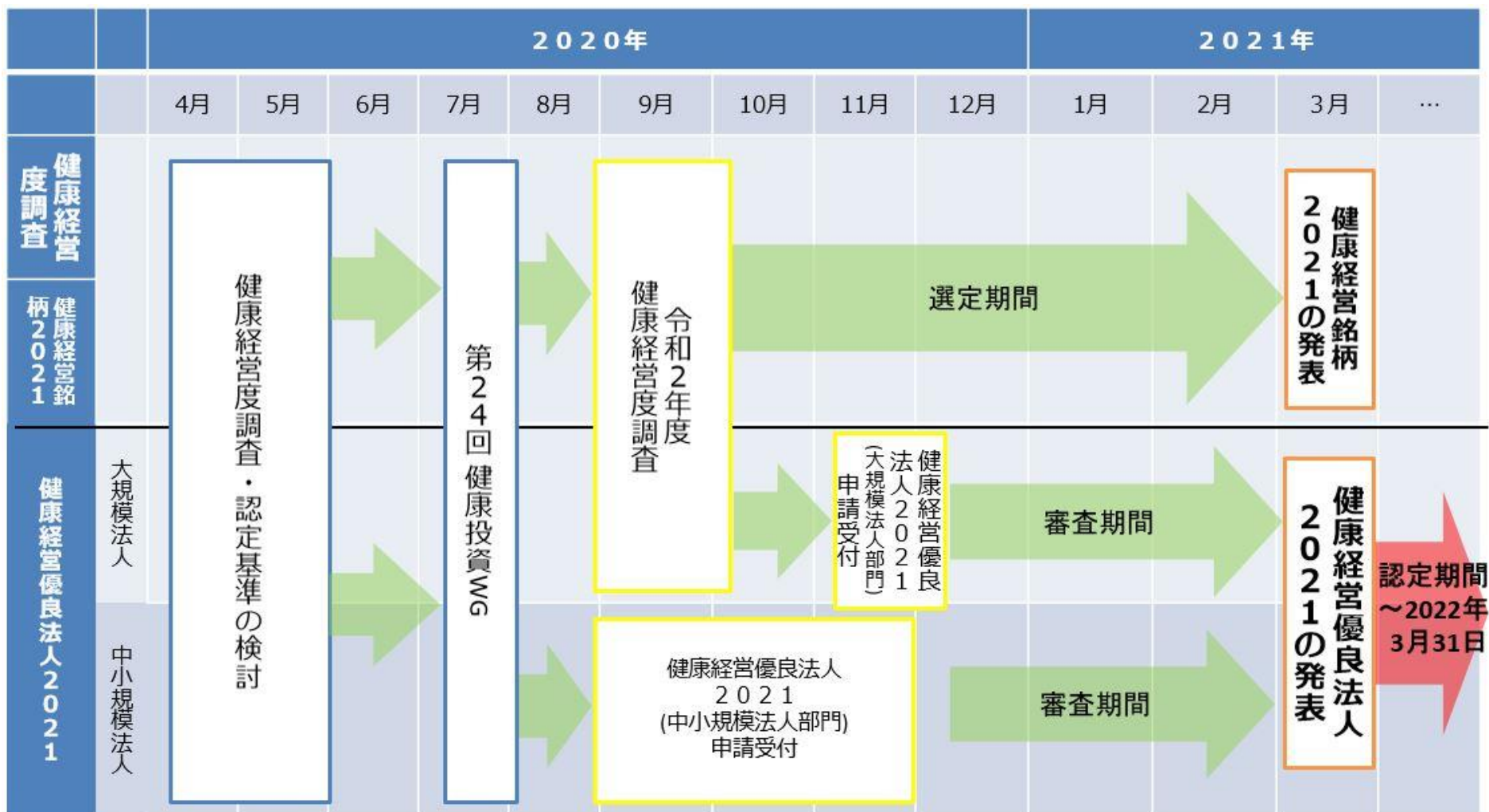
左記選択項目①～⑮のうち6項目以上

上記の他、「健康経営の取り組みに関する地域への発信状況」と「健康経営の評価項目における適合項目数」を評価し、上位500法人を健康経営優良法人2021（中小規模法人部門（プライト500））として認定する。

※健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）に向け、次の3点の変更を検討していく。

- ・3.制度施策実行の新たな評価項目に「従業員の喫煙対策」を追加 ・①～③の選択項目の最低選択数の見直し（3項目中2項目への変更）
- ・「⑮健康経営の評価・改善に関する取り組み」の必須化

健康経営優良法人2021認定／スケジュール



健康宣言、健康経営の進め方

